

# 国及び独立行政法人等における 電気の供給を受ける契約の締結実績 【暫定版】

平成29年度環境配慮契約締結実績調査

# 電気の供給を受ける契約の締結実績

1. 環境配慮契約の実施状況
2. 環境配慮契約の未実施理由
3. 長期契約の状況
4. 供給区域別の状況
5. 環境配慮契約の効果

本資料では特に記載のない限り、平成29年度において国及び独立行政法人等が調達した「高圧・特別高圧」の電気を対象に集計・分析を行っている。資料3において同じ。  
なお、本集計結果は、現段階における速報値であり今後修正があり得る。

# 1.環境配慮契約の実施状況

- ① 平成**29**年度の契約件数及び予定使用電力量  
【高圧・特別高圧】
- ② 環境配慮契約実施率（予定使用電力量ベース）  
の経年変化
- ③ 契約件数及び予定使用電力量の年度比較  
【平成**28**・**29**年度】
- ④ 平成**29**年度の契約件数及び予定使用電力量  
【低圧】

# ① 平成29年度の契約件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 平成29年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約不可能分を除く）
    - ・ 契約件数：2,521件（70.7%）前年度比3.4ポイント増
    - ・ 予定使用電力量：6,596百万kWh（68.1%）前年度比0.8ポイント増
- ⇒1,043件（予定使用電力量3,084百万kWh）が未実施

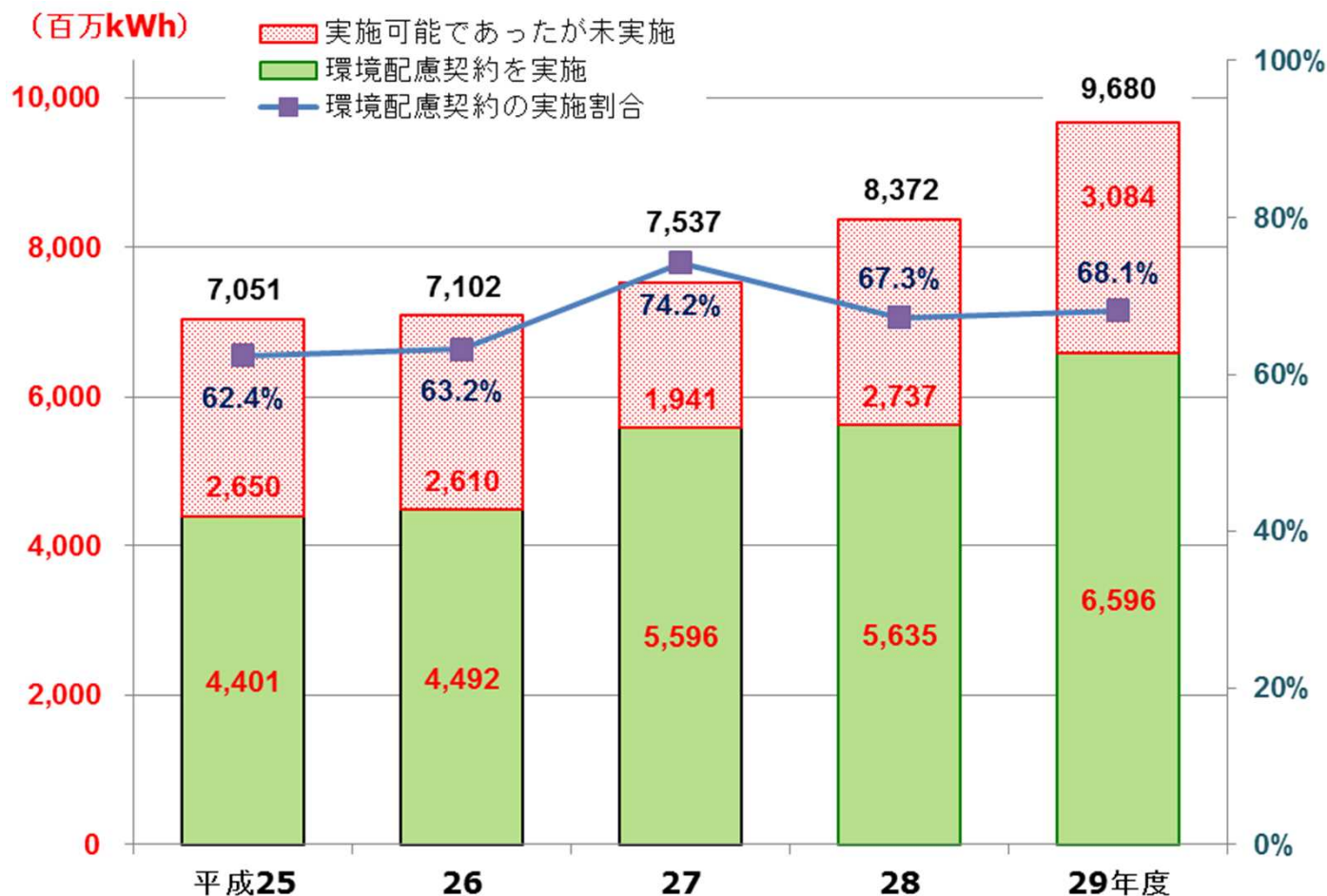
高圧・特別高圧 (50kW以上)		①+②+③ 総数（合計）	① 環境配慮契約 (据切り方式)を実施	② 環境配慮契約 を実施可能であつたが未実施	③ 環境配慮契約 の実施が不可能	①/(①+②) 環境配慮契約 を実施の割合 (実施不可能分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	2,159 (100.0%)	1,780 (82.4%)	165 (7.6%)	214 (9.9%)	91.5% 83.9%
	独立行政法人等	1,806 (100.0%)	741 (41.0%)	878 (48.6%)	187 (10.4%)	45.8% 42.9%
	合計	3,965 (100.0%)	2,521 (63.6%)	1,043 (26.3%)	401 (10.1%)	70.7% 67.3%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	2,819 (100.0%)	2,544 (90.2%)	106 (3.8%)	169 (6.0%)	96.0% 92.5%
	独立行政法人等	7,813 (100.0%)	4,052 (51.9%)	2,978 (38.1%)	784 (10.0%)	57.6% 56.2%
	合計	10,632 (100.0%)	6,596 (63.6%)	3,084 (29.0%)	952 (9.0%)	68.1% 67.3%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）が該当

注2：環境配慮契約の実施割合の斜体は平成28年度の実施割合

注3：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

## ② 環境配慮契約実施率（予定使用電力量ベース）の経年変化



注1：平成28年度から契約方式を細分化して調査している

注2：環境配慮契約実施不可能分及び沖縄電力供給区域は除く

### ③ 契約件数及び予定使用電力量の年度比較【平成28・29年度】

高圧・特別高圧 (50kW以上)		①+②+③ 総数 (合計)	① 環境配慮契約 (裾切り方式) を実施	② 環境配慮契約 を実施可能であつたが未実施	③ 環境配慮契約 の実施が不可能	②/ (①+②) 環境配慮契約 の未実施の割合 (実施不可能分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	2,159	1,780	165	214	8.5%
		2,267	1,762	339	166	16.1%
		▲108	+18	▲174	+48	▲7.6
	独立行政法人等	1,806	741	878	187	54.2%
		1,531	610	811	110	57.1%
		+275	+131	+67	+77	▲2.9
合 計	3,965	2,521	1,043	401	29.3%	
	3,798	2,372	1,150	276	32.7%	
	+167	+149	▲107	+125	▲3.4	
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	2,819	2,544	106	169	4.0%
		2,754	2,375	193	185	7.5%
		+65	+169	▲87	▲16	▲3.5
	独立行政法人等	7,813	4,052	2,978	784	42.4%
		6,109	3,259	2,543	307	43.8%
		+1,704	+793	+435	+477	▲1.4
合 計	10,632	6,596	3,084	952	31.9%	
	8,863	5,634	2,736	492	32.7%	
	+1,769	+962	+348	+460	▲0.8	

上段：平成29年度 中段：平成28年度 下段：平成29年度と28年度の差（上段－中段）

注：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

## ④ 平成29年度の契約件数及び予定使用電力量【低圧】

- 契約件数では**4.1%**、予定使用電力量では**17.4%**が環境配慮契約を実施  
(環境配慮契約不可能分を除く)

低圧 (従量電灯・低圧電力)		①+②+③ 総数 (合計)	① 環境配慮契約 (据切り方式)を実施	② 環境配慮契約 を実施可能で あったが未実施	③ 環境配慮契約 の実施が不可 能	①/ (①+②) 環境配慮契約 を実施の割合 (実施不可能 分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	5,282 (100.0%)	317 (6.0%)	3,772 (71.4%)	1,193 (22.6%)	7.8% 3.7%
	独立行政法人等	5,154 (100.0%)	51 (1.0%)	4,767 (92.5%)	336 (6.5%)	1.1% 1.4%
	合 計	10,436 (100.0%)	368 (3.5%)	8,539 (81.8%)	1,529 (14.7%)	<b>4.1%</b> 2.8%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	116 (100.0%)	15 (12.8%)	72 (62.0%)	29 (25.2%)	17.1% 7.8%
	独立行政法人等	31 (100.0%)	5 (16.2%)	23 (72.8%)	3 (11.0%)	18.2% 4.5%
	合 計	147 (100.0%)	20 (13.5%)	94 (64.3%)	33 (22.2%)	<b>17.4%</b> 7.1%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）が該当

注2：環境配慮契約の実施割合の斜体は平成28年度の実施割合

注3：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

## 2. 環境配慮契約の未実施理由

- ① 平成29年度における環境配慮契約の未実施理由
- ② 環境配慮契約の未実施理由の年度比較  
【平成27～29年度】

以下の集計結果における環境配慮契約の未実施理由は、各年度において設問設定（単一回答／複数回答、選択肢の設定の有無等）が異なっており、単純に比較はできない。



# ① 平成29年度における環境配慮契約の未実施理由

未実施理由回答件数：1,026件

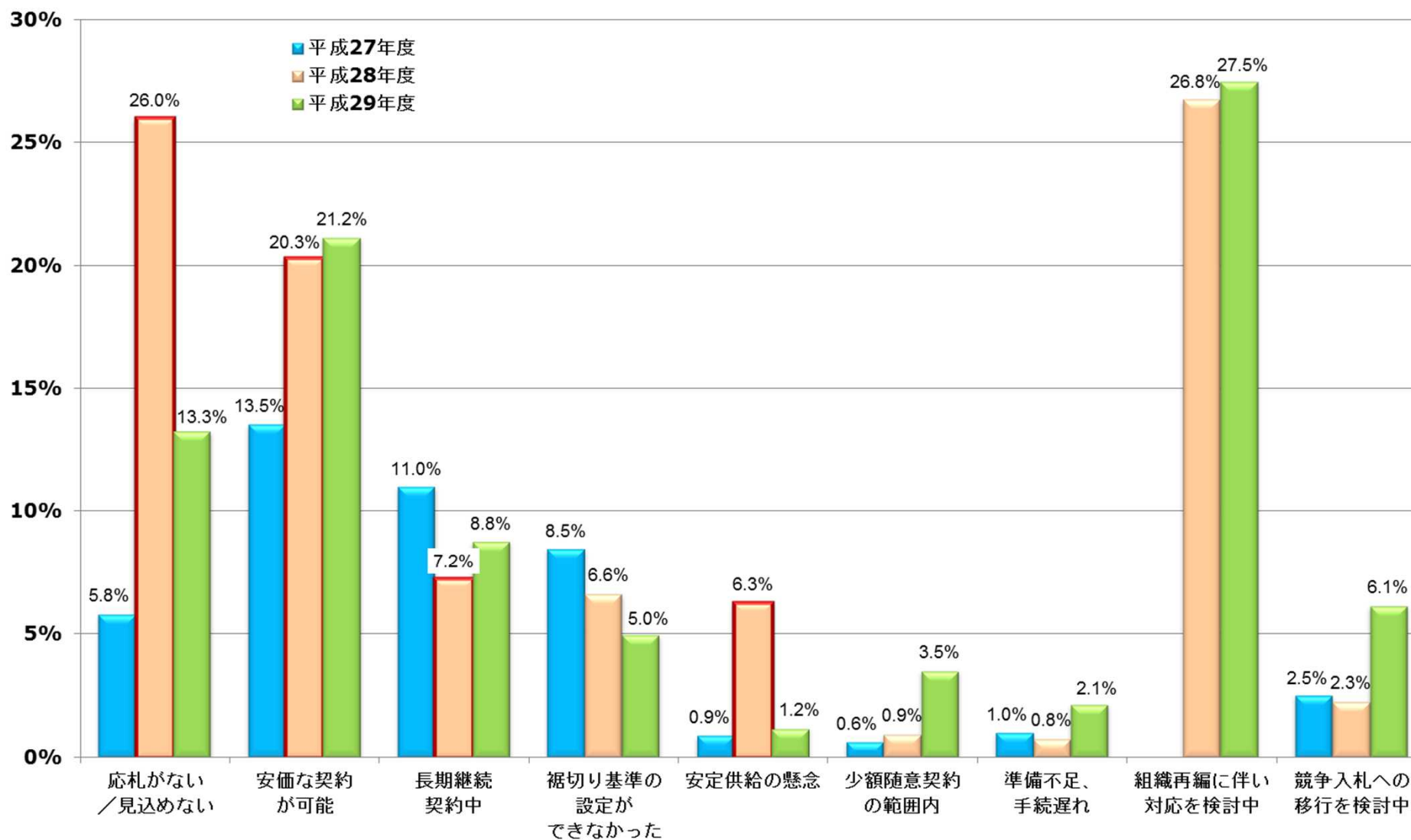
環境配慮契約の未実施理由	件数	割合
組織再編に伴い調達単位を検討中（平成31年度から実施予定）	282	27.5%
安価な契約が可能（特別な契約、長期継続契約等）	217	21.2%
長期継続契約中	90	8.8%
応札が見込めない	82	8.0%
競争入札への移行を検討中	63	6.1%
応札がない	54	5.3%
裾切り基準が設定できなかった	51	5.0%
少額随意契約の範囲内	36	3.5%
裾切り方式の準備不足、判断の遅れ	22	2.1%
庁舎の新営直後、移転、契約の切替の調整等の暫定措置	18	1.8%
契約の自動更新	14	1.4%
発電施設を保有又は公営電力から受電	13	1.3%
安定供給の懸念	12	1.2%
使用電力量を把握していない又は情報が不十分（新設、改修等）	12	1.2%
応札が少ない・入札参加者が少ない	11	1.1%
共同調達への参加のための経過措置	6	0.6%
その他	43	4.2%

注1：「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）」及び「回答なし」を除く

注2：平成29年度は「電力供給事業者が3者に満たない」以外の未実施理由の選択肢は設定していない

注3：未実施理由は1契約当たり1理由とした。複数の理由があげられている場合は、より適切と考えられる理由を選択

## ② 環境配慮契約の未実施理由の年度比較【平成27～29年度】



注1：「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）」及び「回答なし」を除く

注2：平成28年度の未実施理由は複数回答であり赤枠線については選択肢として設定（平成27年度及び29年度は単一回答）

注3：平成29年度の「応札がない／見込めない」は「応札がない」及び「応札が見込めない」の合計

### 3. 長期契約の状況

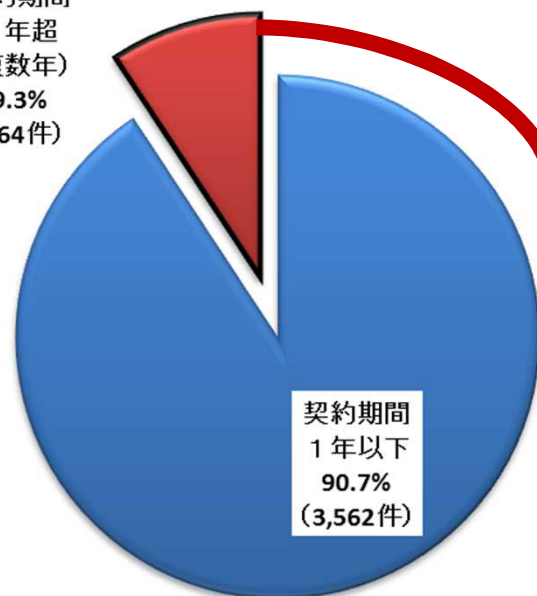
- ① 契約期間の状況
- ② 長期契約における環境配慮契約実施状況
- ③ 長期契約の締結理由

以下の集計結果における「長期契約」とは、1契約の期間が13ヶ月以上の契約を指すものとし、同一の内容で毎年度又は1年以下の期間で繰り返し行う長期の契約は含まない。資料3において同じ。

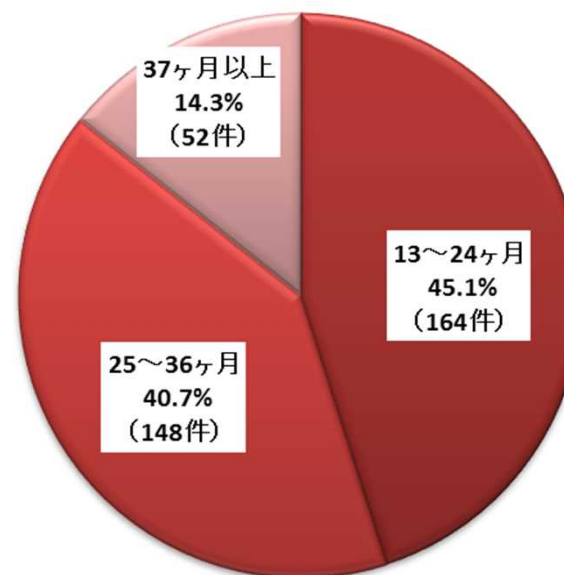
## ① 契約期間の状況【平成29年度を契約期間に含む】

- 12ヶ月（1年）以下の契約期間が**90%超**
- 長期契約（13ヶ月以上）の**45%が24ヶ月（2年）以下**
- 25ヶ月以上（2年超）の機関は、国立大学法人、高等専門学校、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人及び病院・医療施設等で、予定使用電力量が相対的に多い機関であり、ほとんどが独立行政法人等
- 予定使用電力量の平均は12ヶ月以下が**2.1百万kWh**、13～24ヶ月が**5.5百万kWh**、25～36ヶ月が**9.1百万kWh**、37ヶ月以上が**18.4百万kWh**

契約期間  
1年超  
(複数年)  
9.3%  
(364件)



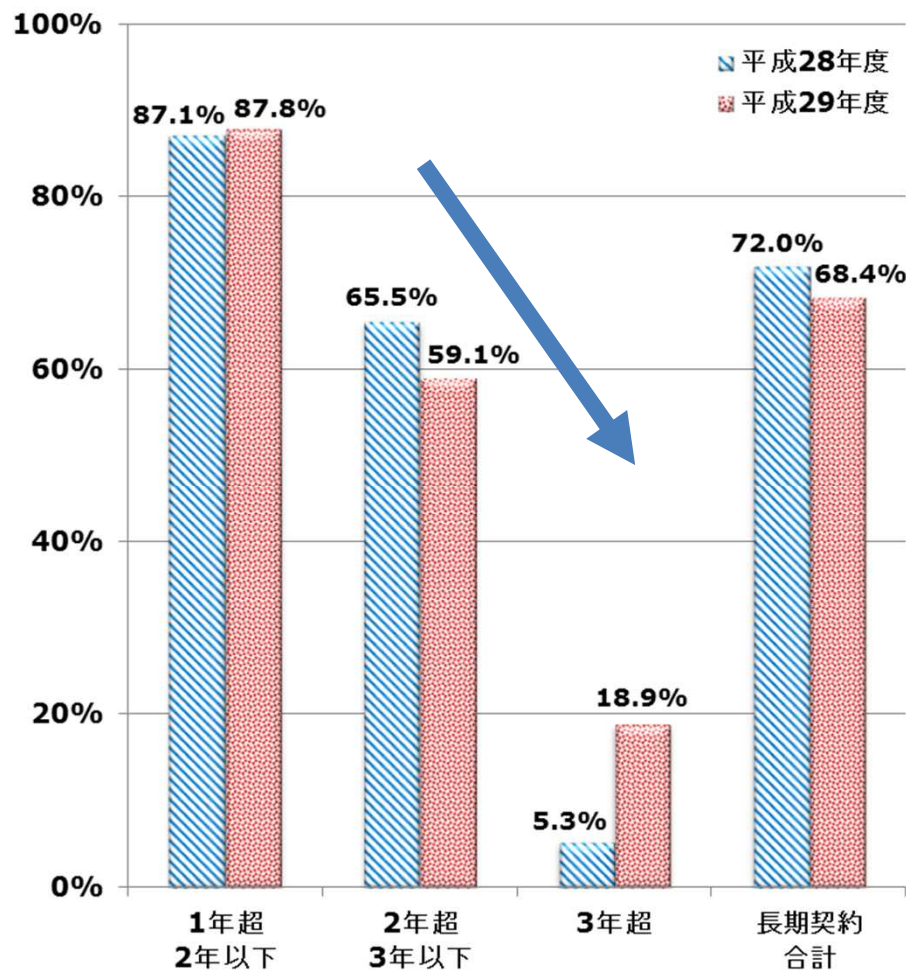
契約期間の状況【全ての契約】



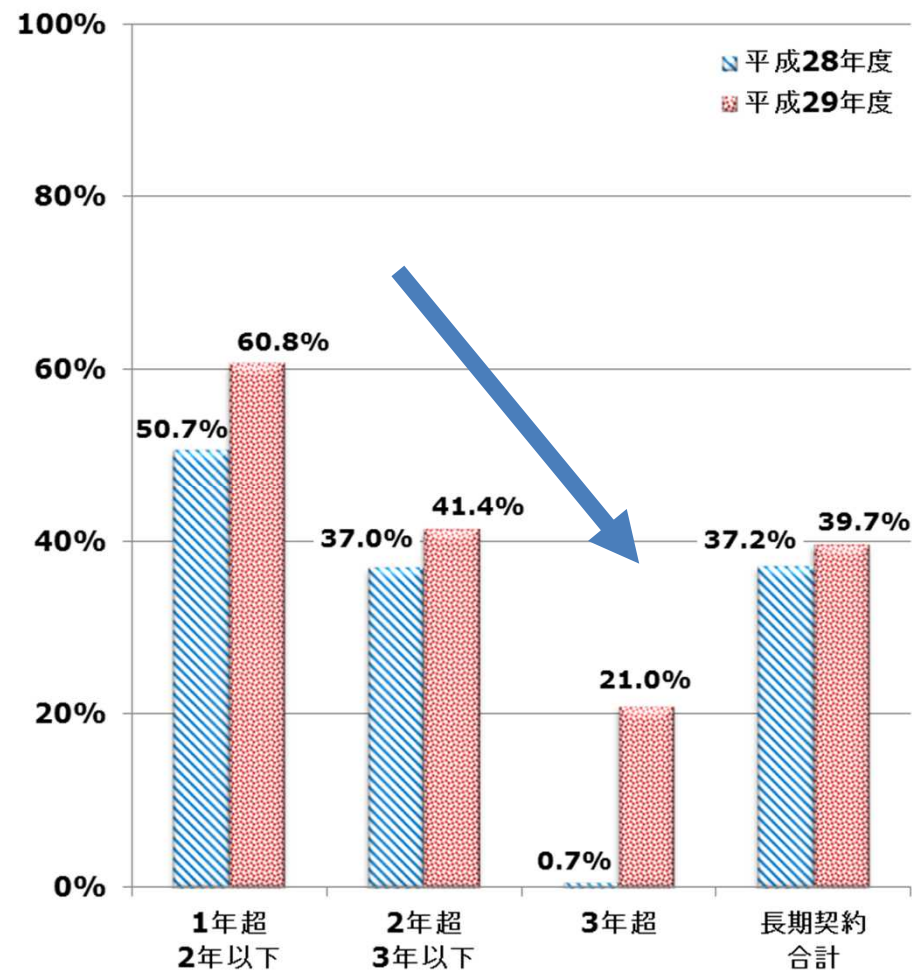
契約期間の状況【長期契約】

## ② 長期契約における環境配慮契約実施状況【平成29年度を契約期間に含む】

契約期間が長くなるほど、環境配慮契約の実施割合は低くなる。



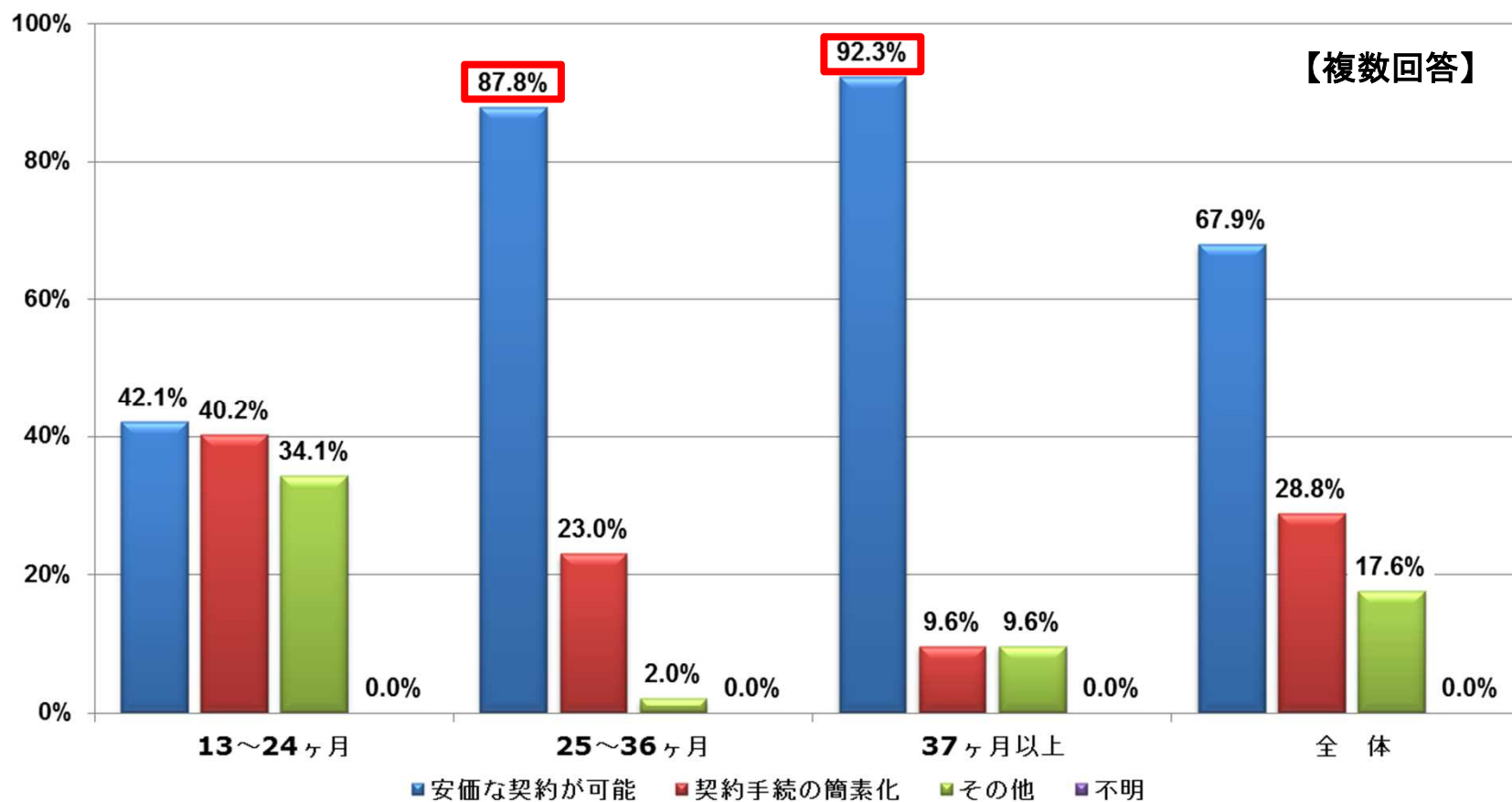
環境配慮契約の実施割合（契約件数）



環境配慮契約の実施割合（予定使用電力量）

### ③ 長期契約の締結理由【平成29年度を契約期間に含む】

契約期間が長くなるほど、長期契約の締結理由として「安価な契約が可能」を挙げる割合が高い。

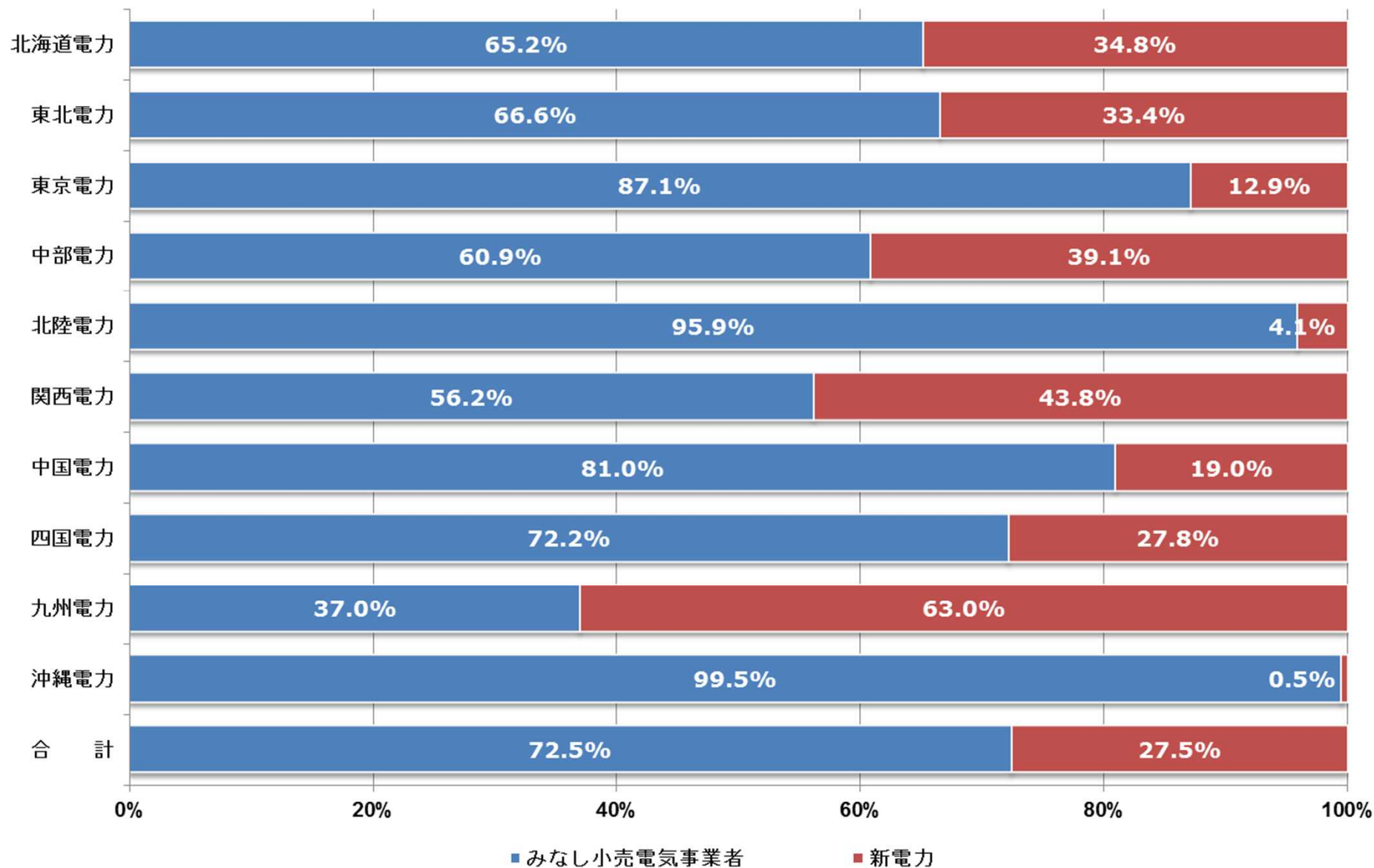


## 4. 供給区域別の状況

- ① 供給区域別予定使用電力量割合【契約全体】
- ② 供給区域別予定使用電力量割合【環境配慮契約を実施】
- ③ 供給区域別予定使用電力量割合【環境配慮契約を未実施】
- ④ 供給区域別入札参加事業者数【環境配慮契約を実施】
- ⑤ 供給区域別入札参加事業者数【全ての入札】



# ① 供給区域別予定使用電力量割合【契約全体】

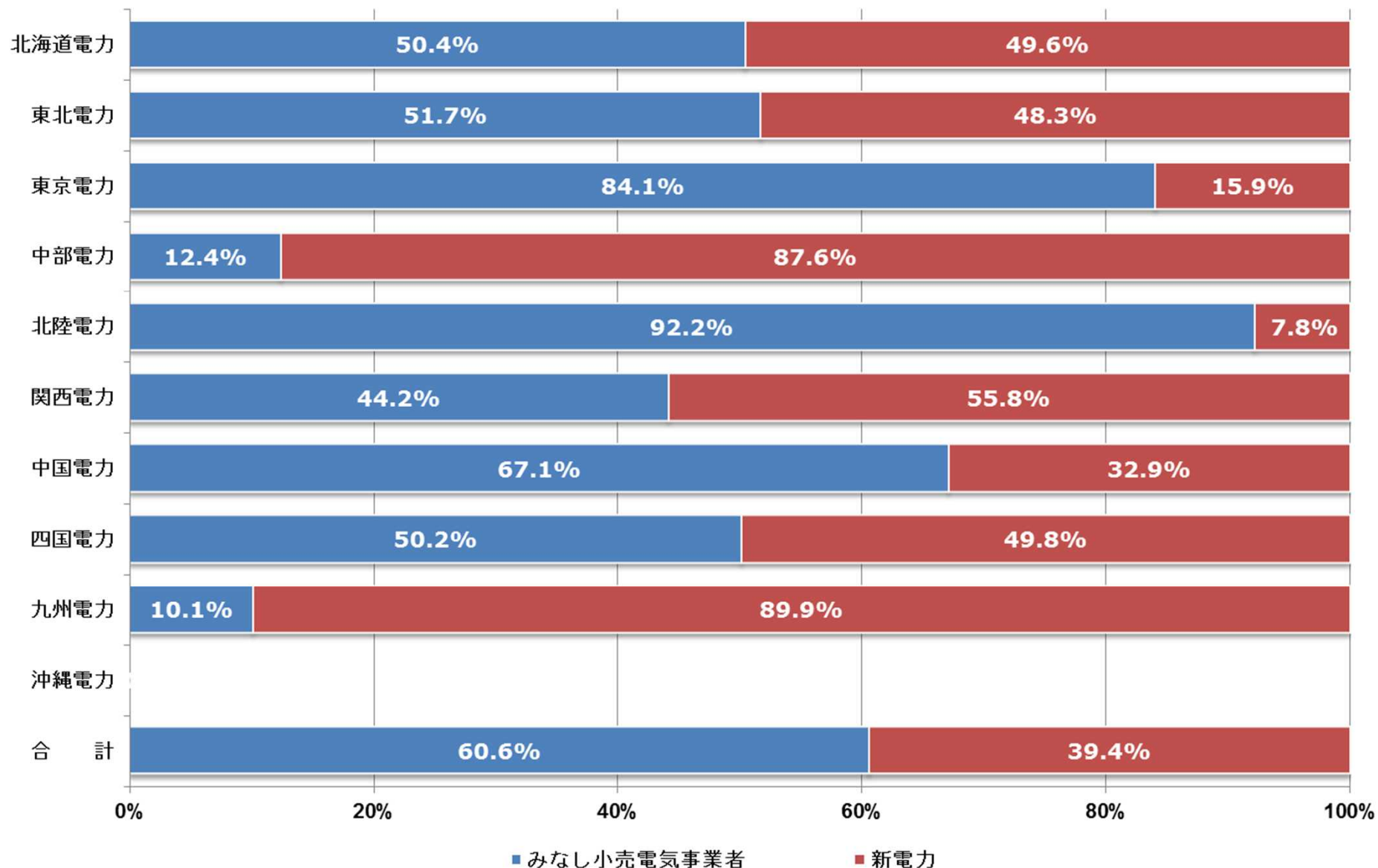


注1：契約相手先が不明を除く

注2：「東京電力」は「東京電力パワーグリッド」



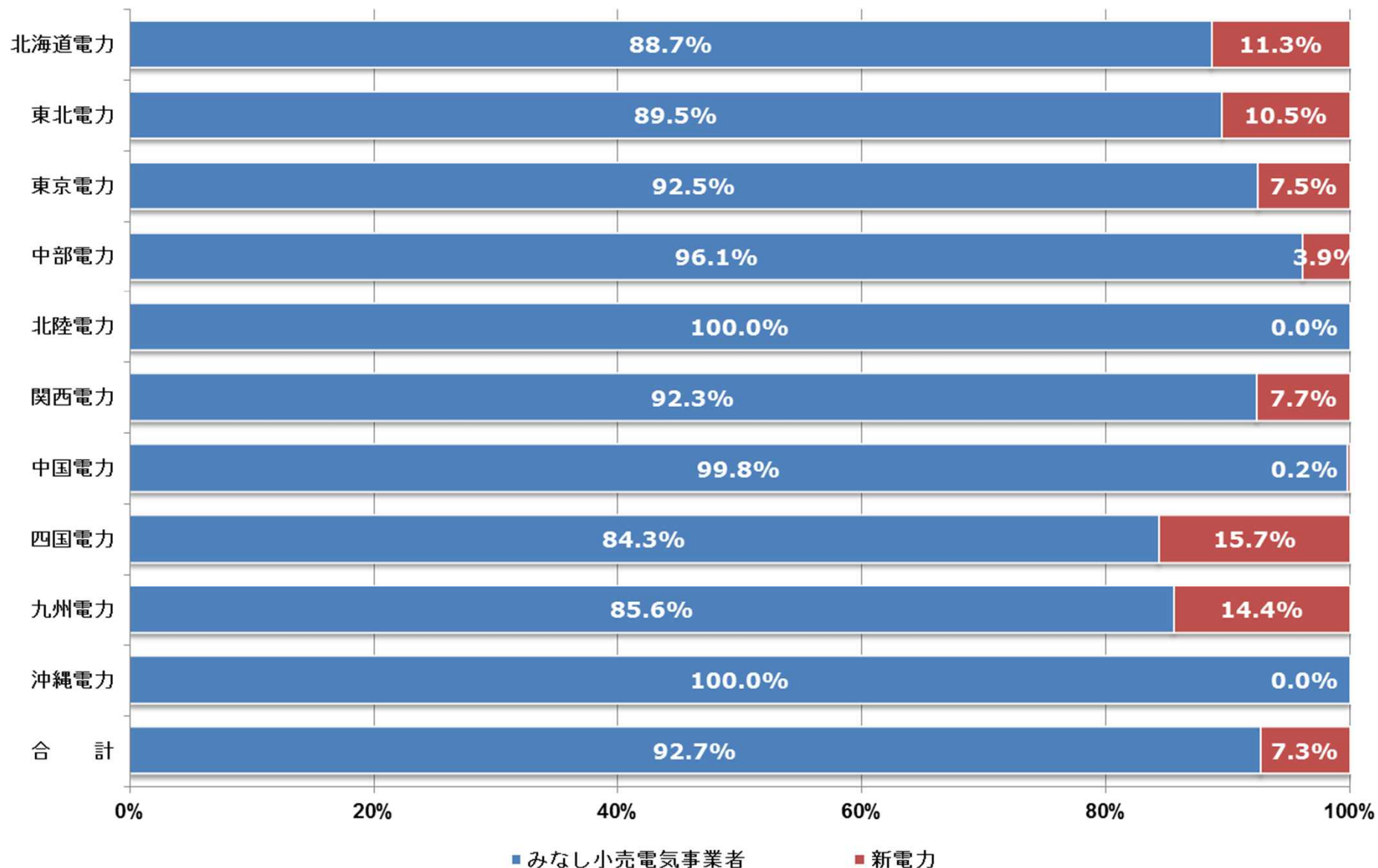
## ② 供給区域別予定使用電力量割合【環境配慮契約を実施】



注1：契約相手先が不明を除く。沖縄電力供給区域において環境配慮契約は実施されていない

注2：「東京電力」は「東京電力パワーグリッド」

### ③ 供給区域別予定使用電力量割合【環境配慮契約を未実施】

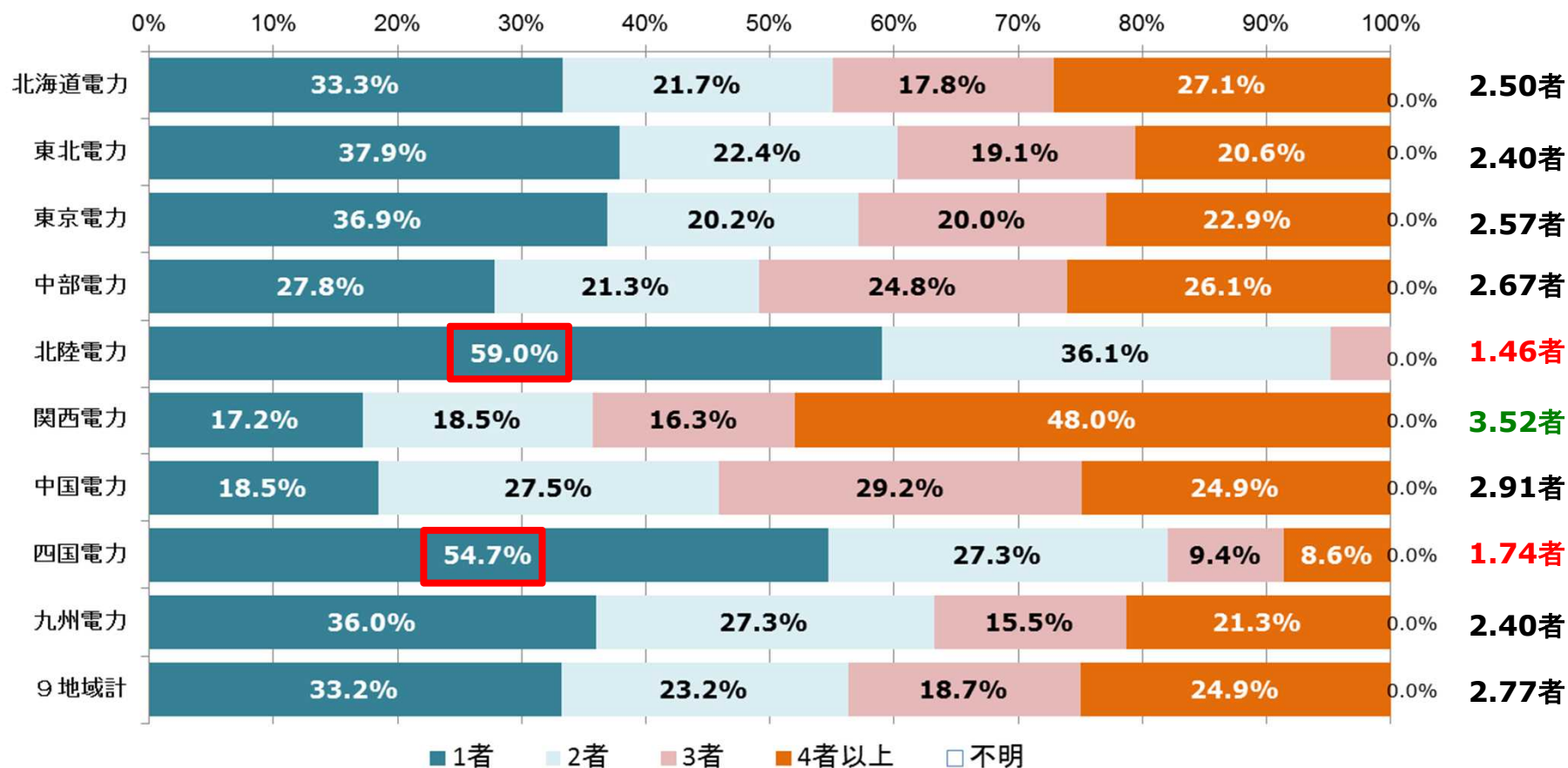


注1：契約相手先が不明を除く

注2：「東京電力」は「東京電力パワーグリッド」

#### ④ 供給区域別入札参加事業者数【環境配慮契約を実施】

- 1者入札は9地域の合計では**33.2%**（前年度**44.1%**）。特に**北陸電力**及び**四国電力供給区域**では**過半が1者入札**であるが前年度比では大幅減
- 9地域全体の平均入札参加事業者数は**2.77者**（前年度**2.21者**）と大幅増。特に**関西電力供給区域**では**3.52者**、**中国電力供給区域**では**2.91者**と増加

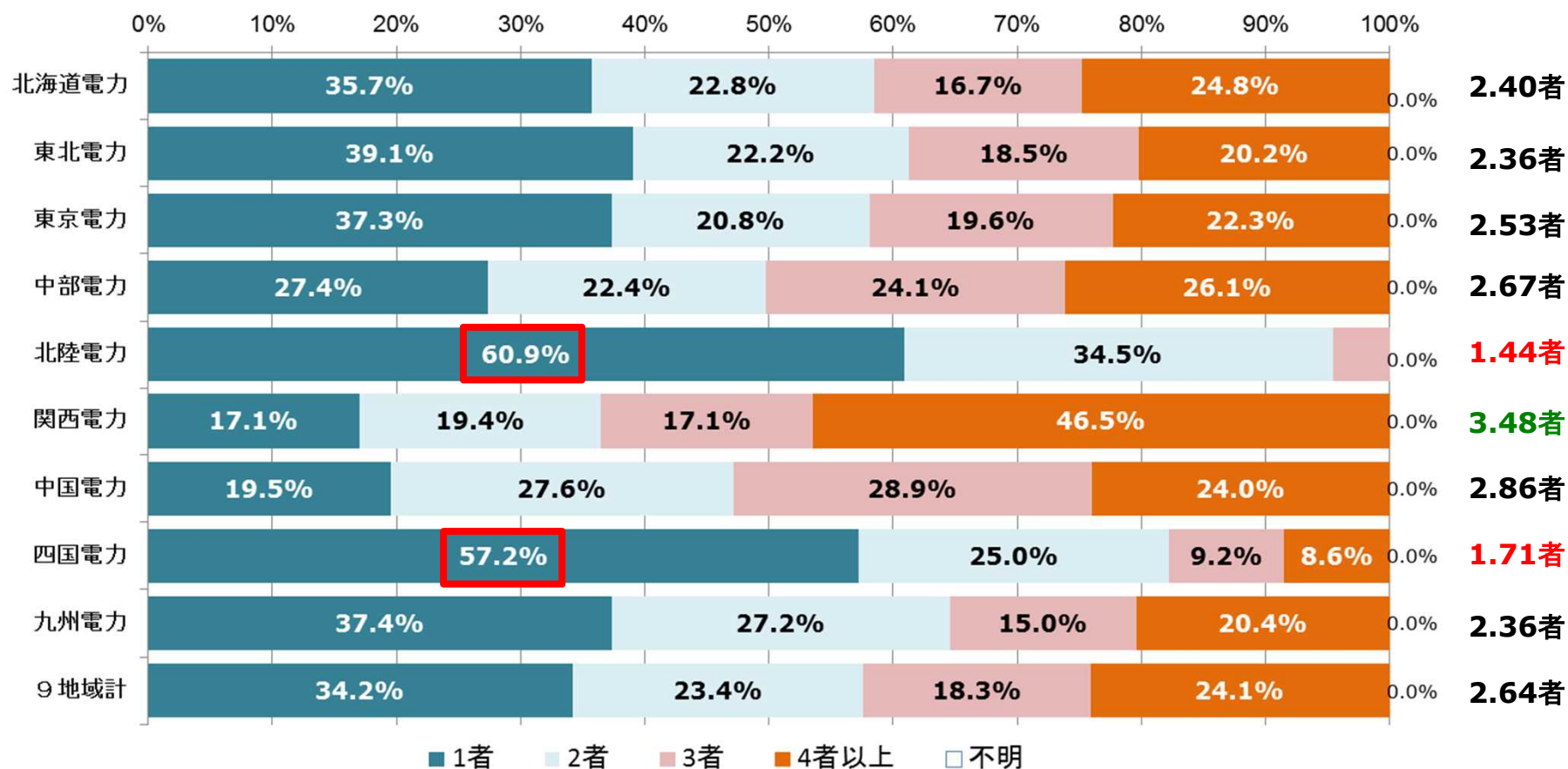


注1：契約相手先が不明を除く

注2：「東京電力」は「東京電力パワーグリッド」

## ⑤ 供給区域別入札参加事業者数【全ての入札】

- 1者入札は9地域の合計では**34.2%**（前年度**45.5%**）
- 環境配慮契約を実施した場合と傾向に大きな差異はない
- 9地域全体の平均入札参加事業者数は**2.64者**（前年度**2.17者**）。関西電力供給区域では**3.52者**に対し、北陸電力供給区域では**1.44者**



注1：契約相手先が不明を除く

注2：「東京電力」は「東京電力パワーグリッド」

## 5.環境配慮契約の効果

環境配慮契約の実施に伴うCO<sub>2</sub>削減効果の試算

## 環境配慮契約の実施に伴うCO<sub>2</sub>削減効果の試算①

国及び独立行政法人等が実施した電気の供給を受ける契約において、**環境配慮契約を実施した場合と実施しなかった場合の平均排出係数を試算**

環境配慮契約を実施した場合と実施しなかった場合の平均排出係数

(平成28年度実績排出係数で試算)

供給区域	北海道電力供給区域	東北電力供給区域	東京電力供給区域	中部電力供給区域	北陸電力供給区域	関西電力供給区域	中国電力供給区域	四国電力供給区域	九州電力供給区域	全国平均
環境配慮契約を実施	0.564	0.522	0.476	0.482	0.611	0.494	0.632	0.532	0.490	0.502
環境配慮契約を未実施	0.632	0.543	0.474	0.480	0.624	0.489	0.694	0.531	0.481	0.523

単位：kg-CO<sub>2</sub>/kWh

北海道電力、東北電力、北陸電力及び中国電力の供給区域において環境配慮契約を実施した場合の平均排出係数が実施しなかった場合に比べ低いが、**他の供給区域においては平均排出係数が逆に高い**

## 環境配慮契約の実施に伴うCO<sub>2</sub>削減効果の試算②

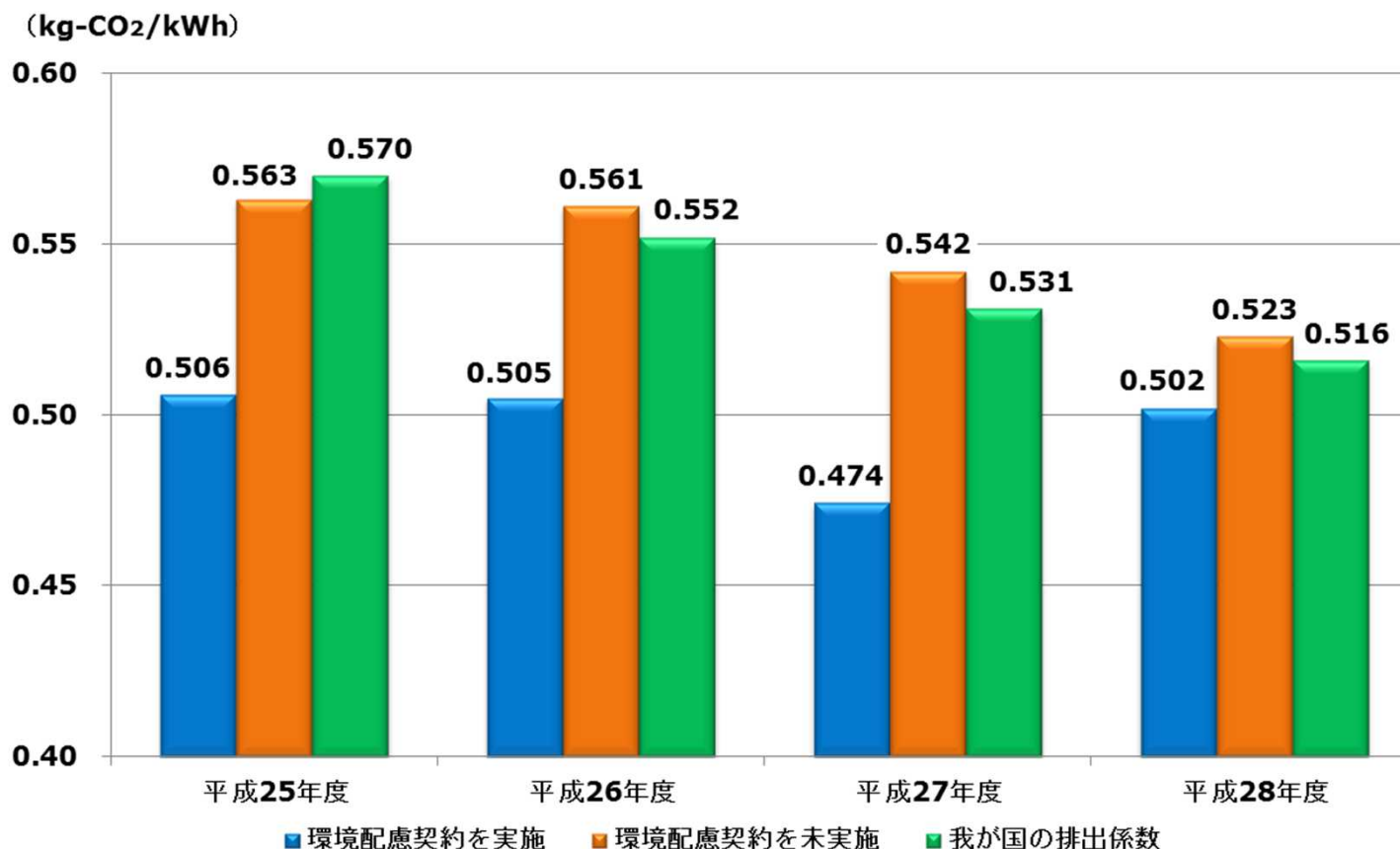
### 一般送配電事業者の供給区域別二酸化炭素排出削減量の内訳

供給区域	① 予定使用電力量 (千kWh)	環境配慮契約を実施		環境配慮契約を未実施		CO <sub>2</sub> 排出削減量 ⑤ - ③ (t-CO <sub>2</sub> )
		②平均排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	③CO <sub>2</sub> 排出量 ① × ② (t-CO <sub>2</sub> )	④平均排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	⑤CO <sub>2</sub> 排出量 ① × ④ (t-CO <sub>2</sub> )	
北海道電力	337,461	0.564	190,415	0.632	213,371	22,956
東北電力	505,597	0.522	263,742	0.543	274,754	11,012
東京電力	2,892,291	0.476	1,377,550	0.474	1,369,659	-7,891
中部電力	294,210	0.482	141,956	0.480	141,350	-606
北陸電力	175,003	0.611	106,905	0.624	109,202	2,296
関西電力	1,163,752	0.494	575,187	0.489	569,375	-5,812
中国電力	322,874	0.632	204,017	0.694	223,961	19,944
四国電力	86,010	0.532	45,724	0.531	45,645	-79
九州電力	639,817	0.490	313,384	0.481	307,730	-5,654
合計	6,417,015	—	3,218,880	—	3,255,047	36,166



環境配慮契約の実施により約3.6万トンのCO<sub>2</sub>の削減効果

## 環境配慮契約の実施に伴うCO<sub>2</sub>削減効果の試算③



注：「我が国の排出係数」は平成25年度は旧一般電気事業者10社、平成26年度以降は電気事業低炭素社会協議会会員事業者



**環境配慮契約を実施した場合のCO<sub>2</sub>平均排出係数は  
我が国全体のCO<sub>2</sub>排出係数より低い**